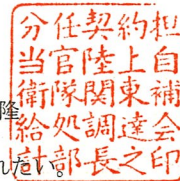


公 告

分任契約担当官
陸上自衛隊関東補給処
調達会計部長 酒井 隆



以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加され

1 入札事項

契約実施計画番号		調 達 要 求 番 号		物 品 番 号		仕 様 書 番 号	
3PQL1S100060		3PQV1CA1003 0001		DSS47A0000142		ES-Z100224D	
品名 または 件名							
トナーカートリッジ再利用							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり							
使用 器 材 名							
予定数量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
500.00	EA				1	3	H1
納地または工事場所				引 渡 場 所			
関東処				関東処 通 保分課			
搬 入 場 所				納 期 または 工 期			
関東処 通 保分課				令和6年3月22日(金)			

2 競争参加資格

次のいずれかであること
全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がA、B、C、D等級であること
ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

「入札及び契約心得」・「標準契約書等」については、調達会計部契約課及びホームページに掲示(掲載)する。

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：説明会実施せず
入札日時場所：令和5年9月5日(火)10時30分 関東補給処A2多目的室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

7 注意事項

- (1) 競争参加資格の年度は、令和04・05・06年度とする。
- (2) 競争参加地域は、関東・甲信越とする。
- (3) 入札時に必ず資格審査結果通知書の写しを提出すること。
- (4) 入札において代理人が入札をする場合は、委任状を提出すること。
- (5) 入札及び契約心得について承諾のうえ参加すること。
- (6) 入札書には必ず住所・会社名・代表者名及び応札を担当する者の氏名と連絡先を記載すること。
- (7) 入札書の押印は省略できるものとする。

8 問い合わせ先

本書記載事項の問い合わせ先
調達会計部契約課契約班 大関
(電話029-842-1211 内線 2235)
仕様書に関する問い合わせ先
関東補給処 通信電子部 小山
(電話029-842-1211 内線 4953)

本公告は、陸上自衛隊霞ヶ浦駐屯地 関東補給処調達会計部
陸上自衛隊関東補給処調達会計部ホームページ
<https://www.mod.go.jp/gsd/eae/eade/tyokai/honsyo/honsyo.index.html>に掲載。
QRコードから公式サイトにアクセスできます。



9 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること、なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を、該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (6) 第4号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、(イ)について子会社の一方が会社更正法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

(ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更正法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を実質上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格方式による場合は、除く。）

10 入札の方法

- (1) 競争は消費税抜きの価格相当額で行うので、入札書には見積した金額の110分の100に相当する金額を記載する。
- (2) 郵便による入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、入札日、要求番号を朱書きして封印したものと、資格審査結果通知書の写しを外封筒に入れ、外封筒にも、入札日、要求番号を記載し、郵便書留等にて入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。また、入札書が届いたかの確認をすること。

11 落札決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲で最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする。
- (2) 契約金額は、落札者の入札書に記載された金額の100分の110に相当する金額とする。尚、その金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てる。
- (3) 1回目の入札において郵便入札があり落札しない場合の再度入札は令和5年9月12日（火）11時00分 関東補給処A2多目的室（A庁舎2階）で行う。
- (4) 郵便による再度入札は、作成した入札書を小封筒に入れ小封筒表に、再度入札日、要求番号を朱書きして封印し外封筒に入れ、外封筒にも、再度入札日、要求番号を記載し、郵便書留等にて再度入札日前日（入札日の前日等が閉庁日の場合は、閉庁日前直近の開庁日）12時00分までに契約課に必着とする。また、入札書が届いたかの確認をすること。

12 違約金

落札者等が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者等が契約締結に応じないものとみなし、落札金額に消費税相当額を加算した金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。

13 入札の無効

- (1) 第2項及び第9項の参加資格のない者のした入札又は入札に関する条件に違反した入札
- (2) 入札及び契約心得第3章第6項に規定する暴力団排除に関する誓約をしない場合、誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

14 契約書の作成

落札業者は落札決定後、契約金額により遅滞なく陸上自衛隊補給処等用標準契約書等に示す契約書等を作成するものとする。なお、契約書の割印及び袋とじは実施しない。

調達要求番号：3PQV1CA1003

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書			
物品番号		仕 様 書 番 号	
		E S - Z 1 0 0 2 2 4 D	
		防衛大臣承認	年 月 日
	トナーカートリッジ再利用	作 成	平成22年 4月 9日
		変 更	平成29年 4月24日
		作成部隊等名	関東補給処 通信電子部

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊で使用するトナーカートリッジの再利用について規定する。

1.2 用語及び定義

この仕様書で用いる用語及び定義は、GLT-CG-Z000001の1.2による。

1.3 引用文書

この仕様書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲内において、この仕様書の一部を成すものであり、入札書又は見積書の提出時における最新版とする。

a) 規格

ISO 9001 品質マネジメントシステム

ISO 14001 環境マネジメントシステム

b) 仕様書

GLT-CG-Z000001 陸上自衛隊装備品等一般共通仕様書

c) 法令等

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100）（以下、“グリーン購入法”という。）

2 製品に関する要求

2.1 一般的要求事項

再利用した製品は、グリーン購入法に適合するものとする。

2.2 作業実施要領

作業は、適切な作業管理のもとに次に示す作業を実施するものとし、作業を行う品目については調達要領指定書によって指定する。

- 外観の破損検査、分類及び寿命測定
- 各部品の分解、清掃及び部品検査
- 感光ドラム、必要に応じて消耗部品を交換
- 組立後、トナーを充填
- 印字検査

2.3 機能・性能

機能及び性能は次による。

- 再利用した製品をプリンタに装着し使用した場合、プリンタに支障を及ぼしてはならない。

- b) 印字は、画像濃度、かぶり濃度、まだら画像ムラ、解像度の品質を満たし、純正品実印刷枚数の90%以上が印刷できるものとする。

2.4 製品の処理

再利用不可能な製品及び部品が発生した場合、契約担当官等に申し出てその処理について指示を受けるものとする。

2.5 表示

表示は、カートリッジ本体の任意の見やすい箇所に再利用会社名又は社章、再生回数及び再生年月日を明記したシールを貼付する。また、既表示がある場合は剝がさず、同上又は同位置に重ねて貼付する。

2.6 その他の要求

その他の要求は、次による。

- a) 品質規格は再生工場がISO 9001 (品質マネジメント)「登録活動内容：リサイクルトナーカートリッジの製造」、ISO 14001 (環境マネジメント)及びSTMC (世界に統一されたリサイクルトナー品質基準)を取得している工場での生産を標準とする。
- b) 日本カートリッジリサイクル工業会(AJRC)に所属又はその提携工場での再生品には品質表示ラベルを貼付する。

3 品質保証

監督及び検査は、契約担当官等の定める監督検査実施要領による。

4 出荷条件

4.1 包装

包装は、光遮断袋に乾燥剤を同封し、熱シールによって密封する。また、印字したサンプル1部を個々の箱に同梱するほか、商慣習による。

4.2 包装の表示

包装の表示は、箱の任意の見やすい箇所に規格、再利用回数、再利用年月日及び納入会社を表示する。

5 その他の指示

5.1 仕様書に関する疑義

仕様書の内容について疑義を生じた場合は、GLT-CG-Z000001の8.3による。

5.2 保証

再利用トナーカートリッジが原因でプリンタに障害が発生した場合及びプリンタ保守会社の調査において障害の原因が再利用トナーカートリッジとされた場合は、契約の相手方がプリンタの修理について負担し、障害の原因となったトナーカートリッジを交換する。

5.3 その他の必要事項

その他の必要事項については、調達要領指定書によって指定する。

調達要領指定書	発簡番号	
	調達要求番号	3PQV1CA1003
	調達要求年月日	令和5年7月24日
	作成部課	関東補給処通信電子部
	作成年月日	令和5年7月24日
品名	トナーカートリッジ再利用	
仕様書番号	ES-Z100224D	

指定事項

2.2 作業実施要領

- (1) 再生作業を行う品目は、次による。
再生品目：EPカートリッジ PR-L8500-12（日本電気(株)）
- (2) 2.2C)は下表に示す部品を交換する。
番号8の帯電ローラは再生品使用を可とする。

番号	品名	単位	数量
1	トナー	EA	1
2	感光体ドラム	EA	1
3	ICチップ	EA	1
4	クリーニングブレード	EA	1
5	ドクターブレード	EA	1
6	リカバリーブレード	EA	1
7	現像ローラ	EA	1
8	帯電ローラ	EA	1

5.3.

- (1) トナーの引渡しは、受領書・返品書、納品時には納品書3部提出する。
(2) 交換した消耗品は契約相手方が処分する。

入札書

金額 ¥ 単価

品名	規格	単位	予定数量	単価
トナーカートリッジ再利用	仕様書のとおり	EA	500	
— 以下余白 —				
納入場所	関東補給処		納期	令和6年3月22日
入札保証金	免除		入札書有効期間	

上記の公告又は通知に対して「入札及び契約心得」及び「標準契約書等」の契約条項等を承諾のうえ入札いたします。

また、当社は「入札及び契約心得」に示された暴力団排除に関する誓約事項について誓約いたします。

令和 5年 9月 5日

分任契約担当官

陸上自衛隊関東補給処

調達会計部長 酒井 隆 殿

住 所

会社名

代表者

担当者

連絡先

(注) 押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。

委任状（入札等）

陸上自衛隊 関東補給処
調達会計部長 酒井 隆 殿

住 所
会 社 名
代表者名
担当者名
連 絡 先

令和 年度の入札等について、入札書又は見積書の提出に関し、

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間、

を代理人と定め、下記の権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署の上、お届けします。

記

- 1 入札書提出の件
- 2 見積書提出の件
- 3 その他上記委任事項に関する一切の件

令和 年 月 日

委任者

受任者

（注）押印を省略する場合には担当者名及び連絡先を記載すること。